

運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2019年5月27日>

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2012年12月17日から2022年11月25日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当世界株指数 (以下「高配当株戦略指数」といいます。) から得られる総合収益の獲得、および年2回の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券
	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジ) - Bクラス	スワップ取引
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品 (短期運用の有価証券を含みます。) 以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	国内マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨運用資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売利益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジ) - Bクラス (以下「エクイティファンド (ヘッジあり) B」といいます。) の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド (ヘッジあり) Bの分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース」は、2019年5月27日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			高配当株戦略指数		投資信託証券組入比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円ヘッジ・ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期 (2017年5月25日)	13,383	250	9.9	17,666.91	11.3	96.5	—	645
10期 (2017年11月27日)	13,637	250	3.8	18,546.69	5.0	96.4	—	731
11期 (2018年5月25日)	13,458	275	0.7	18,880.81	1.8	96.8	—	667
12期 (2018年11月26日)	12,323	275	△6.4	17,785.08	△5.8	97.0	—	506
13期 (2019年5月27日)	12,272	251	1.6	18,298.10	2.9	96.8	0.1	474

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。

※高配当株戦略指数はクロッキー高配当世界株指数です。

※高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指数をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

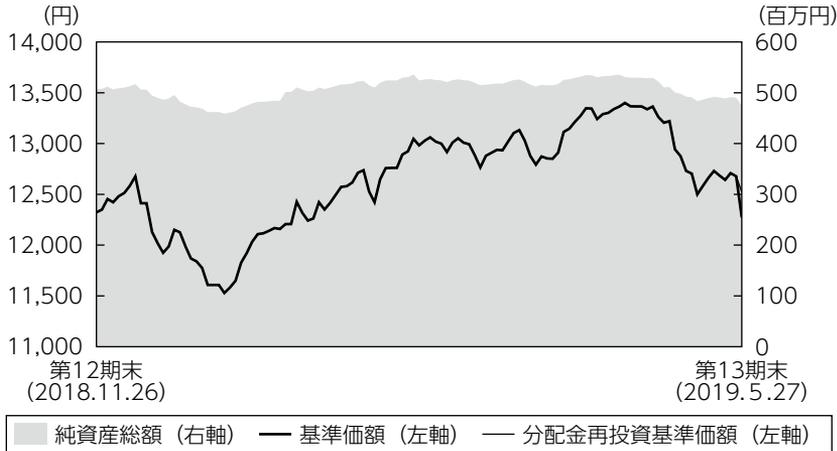
年月日	基準価額		高配当株戦略指数		投資信託証券組入比率	債券組入比率
		騰落率	(円ヘッジ・ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年11月26日	12,323	—	17,785.08	—	97.0	—
11月末	12,481	1.3	18,027.13	1.4	97.9	—
12月末	11,529	△6.4	16,634.92	△6.5	97.9	—
2019年1月末	12,416	0.8	17,999.48	1.2	97.0	—
2月末	13,019	5.6	18,949.80	6.5	97.3	—
3月末	12,853	4.3	18,734.40	5.3	98.0	—
4月末	13,262	7.6	19,383.42	9.0	96.0	—
(期末)						
2019年5月27日	12,523	1.6	18,298.10	2.9	96.8	0.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第13期首： 12,323円
 第13期末： 12,272円
 (既払分配金251円)
 騰落率： 1.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ケイマン諸島籍の外国投資信託「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジ）－Bクラス」（以下「エクイティファンド（ヘッジあり）B」といいます。）と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」（運用：いずれもアセットマネジメントOne株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。

エクイティファンド（ヘッジあり）Bは、運用にあたってドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当世界株指数のひとつである「高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）」に実質的に投資しました。

12,323円でスタートした基準価額は米中関係の悪化などを背景に年末にかけて下落し、2018年12月28日には期中安値となる11,529円をつけました。その後、2019年4月18日には13,400円まで上昇しましたが5月の大型連休以降に再び軟調となり、12,523円で期末を迎えました。（分配金込み）

当期間の基準価額は200円（分配金込み）の値上がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。実質的な投資資産の価格変動（403円）が最大の値上がり要因となりました。

内 訳 (概 算)	当 期
A 実質的な投資資産の価格変動	403円
B 為替レートの変動	△56円
C 信託報酬等	△119円
D その他の要因	△29円
E 当期の純損益 (A + B + C + D)	200円
F 分配金	△251円
基準価額の騰落額 (E + F)	△51円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、当期中における高配当株戦略指数の構成銘柄の変動率を基に算出したものです。
 - ・「B 為替レートの変動」は、当ファンドが実質的な投資対象とする高配当株戦略指数の変動率から実質的な投資資産の変動率を差し引いた値を基に算出しております。
 - ・「C 信託報酬等」は、当ファンドで支払う信託報酬等および外国投資信託の信託報酬等が含まれます。
 - ・「D その他の要因」には、外国投資信託の売買執行タイミングで生ずる雑損益や売買コストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

投資環境

当期間の世界株式市場について、米国、欧州は上昇する一方、日本は下落しました。

●米国株式市場

米国株式市場は、期初、政策金利の引き上げによる景気への影響が懸念され大幅下落で始まりました。しかし、年明け後、パウエルFRB（米国準備制度理事会）議長からの利上げ休止示唆、米中貿易協議の進展期待、予想を上回る企業業績などを背景に反転、上昇局面となりました。5月に入り、米中関係の悪化（2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対する関税率の引き上げ）により、軟調となりました。

●欧州株式市場

欧州株式市場は、期初、イタリア政府が予算案の修正について欧州委員会に譲歩したことや英メイ首相の党首不信任投票が否決されたことなどプラス材料はあったものの、米国発の株安に引きずられる形で下落しました。年明け後、米中貿易協議の進展期待、堅調な企業業績、ブレグジット（英国の欧州連合離脱）の延期などを背景に反転、上昇局面となりました。5月に入り、米中関係の悪化や英メイ首相辞任報道などブレグジットを巡る混乱から軟調となりました。

●日本株式市場

日本においては、期初、世界経済の減速リスクが意識される中、米国株急落に伴う海外投資家からの売りが急増、大きく下落しました。年明け後、米国株式市場の堅調、米中貿易協議の進展期待、為替の円安などを背景に反転しました。しかし、4月に入って、下旬からスタートする大型連休を控えての様子見や消費税増税への懸念などから上値は抑えられました。新元号となった5月以降、米中関係の悪化による世界経済や企業業績の減速懸念が広がり軟調となりました。

●外国為替市場

外国為替市場では、円が米ドルやユーロに対して上昇する展開となりました。米ドル円は112円台半ばから始まり109円台後半の円高米ドル安、ユーロ円は128円台半ばから始まり122円台前半で第13期末を迎えました。

米ドル円は2018年末にかけて世界的な株安、景気減速を巡る懸念、政府機関の一部閉鎖といった米国の政治動向への不安感などから円高となりました。年明け後、米国株式市場の回復によりリスク回避の動きが和らぎ、米ドルの下落幅は徐々に縮小しました。米中貿易協議の進展期待などから戻り幅が強まる局面もありました。

また、ユーロ円は2019年2月まで米ドル円同様の動きとなりましたが、3月以降、ユーロ圏の経済指標に冴えないものが目立ったことに加え、ECB（欧州中央銀行）ドラギ総裁が景気下振れリスクに言及したことなどから円高圧力が強まりました。

●国内短期金融市場

期中の国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したことなどからマイナス水準で推移しました。

■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

当期間を通じてエクイティファンド（ヘッジあり）Bを主として高位に組み入れ、期末時点の組入比率は96.8%としました。

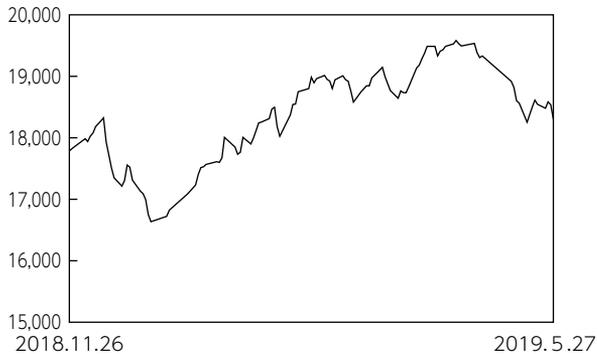
● エクイティファンド（ヘッジあり）B

主として担保付スワップ取引への投資を通じて、高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）から得られる総合収益の獲得を目指して運用を行いました。

● 国内マネー・マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、短期公社債を中心に投資を行いました。

高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）の推移



※高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。

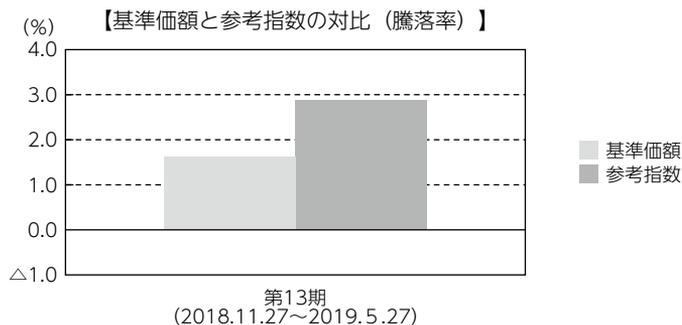
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド
（JPYヘッジド）- Bクラスの基準価額の推移



※基準価額（分配落ち後）は1口当たりです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金は、年1回の目標額決定時の基準価額に対して所定の率を乗じて得た額を上限として支払います。第13期は1万口当たり251円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第13期
	2018年11月27日 ～2019年5月27日
当期分配金（税引前）	251円
対基準価額比率	2.004%
当期の収益	251円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,035円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド
引き続きエクイティファンド（ヘッジあり）Bを中心に組入れを高位に維持し、収益の獲得を目指します。
- エクイティファンド（ヘッジあり）B
引き続き担保付スワップ取引への投資を通じて、高配当株戦略指数（円ヘッジ・ベース）から得られる総合収益の獲得を目指します。
- 国内マネー・マザーファンド
引き続き短期公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年11月27日 ～2019年5月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.635%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,593円です。
(投信会社)	(24)	(0.188)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(54)	(0.431)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	80	0.637	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年5月27日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	シンコウ・グローバル・エクイティ・ ファンド（JPYヘッジド）－Bクラス	□ 7,675,252	千円 9,000	□ 32,007,668	千円 40,000

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首 (前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		□	□	千円	%
シンコウ・グローバル・エクイティ・ ファンド（JPYヘッジド）－Bクラス		414,275,866	389,943,450	459,353	96.8
合 計		414,275,866	389,943,450	459,353	96.8

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘	柄	期首 (前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	
		千□	千□		千円
国内マネー・マザーファンド		990	990		999

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 459,353	% 94.2
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	999	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,082	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	487,434	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	487,434,109円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,081,121
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	459,353,384
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	999,604
(B) 負 債	12,936,203
未 払 収 益 分 配 金	9,705,168
未 払 信 託 報 酬	3,220,679
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	10,313
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	474,497,906
元 本	386,660,118
次 期 繰 越 損 益 金	87,837,788
(D) 受 益 権 総 口 数	386,660,118口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,272円

○損益の状況 (2018年11月27日～2019年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,150,377円
受 取 配 当 金	14,154,947
支 払 利 息	△ 4,570
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,082,706
売 買 益	5,086,539
売 買 損	△ 8,169,245
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,230,992
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	7,836,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,578,970
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,127,307
(配 当 等 相 当 額)	(92,114,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,987,147)
(G) 計 (D+E+F)	97,542,956
(H) 収 益 分 配 金	△ 9,705,168
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	87,837,788
追 加 信 託 差 損 益 金	79,127,307
(配 当 等 相 当 額)	(92,114,453)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,987,146)
分 配 準 備 積 立 金	63,904,652
繰 越 損 益 金	△55,194,171

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	411,248,096円
期中追加設定元本額	12,820,932円
期中一部解約元本額	37,408,910円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,919,189円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（92,114,453円）及び分配準備積立金（62,690,631円）より分配対象収益は165,724,273円（1万口当たり4,286.03円）であり、うち9,705,168円（1万口当たり251円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	251円
----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド) – Aクラス／Bクラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数（円建て、円ヘッジあり）」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、上述のスワップ取引を行う以外にはリスク資産への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	12月末
関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 受託会社：CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ミズホ・バンク（USA）
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.145% 上記料率には、投資顧問会社、受託会社、管理事務代行会社ならびに保管受託銀行への報酬が含まれます。ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。なお、最低支払額として、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し年45,000米ドルが設定されています。 この他に、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Aクラス／Bクラス

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Aクラス」及び「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）－Bクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」の個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」の状況

(1) 財政状態計算書

2018年12月31日現在

(日本円表示)

資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (取得原価：3,693,210,990円)		4,529,048,578
現金		52,876,804
資産合計		4,581,925,382
負債		
未払管理事務代行報酬及び未払保管受託報酬		1,389,212
未払専門家報酬		3,730,310
未払管理報酬		641,282
未払受託者報酬		453,284
その他の負債		513,766
負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）		6,727,854
受益者に帰属する純資産		4,575,197,528
1口当たりの純資産価額		
クラスAファンド証券 (発行済ファンド証券口数 7,954,244,544口)		0.5181
クラスBファンド証券 (発行済ファンド証券口数 404,878,173口)		1.1220

(2) 包括利益計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

(日本円表示)

投資収益／(損失)		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益		666,566,707
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現（損失）／利益の変動純額		(1,239,634,637)
		(573,067,930)
費用		
管理事務代行報酬及び保管受託報酬		6,174,087
管理報酬		3,028,230
専門家報酬		3,096,634
受託者報酬		1,750,706
その他報酬		83,355
		14,133,012
純投資（損失）／利益		(587,200,942)
財務費用		
受益者への分配金		(1,100,918,402)
運用より生じた受益者に帰属する純資産の減少額		(1,688,119,344)

(3) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年12月31日現在

	(単位：日本円)	
	取得原価	公正価値
トータル・リターン・スワップ契約	3,693,210,990	4,529,048,578
	3,693,210,990	4,529,048,578

(ミズホ・バンク（USA）提供の財務書類より作成しております。)

国内マネー・マザーファンド

第11期 運用報告書

(決算日 2019年1月15日)

「国内マネー・マザーファンド」は、去る2019年1月15日に第11期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2017年1月16日)	10,110		△0.02	40.4	—	495
10期(2018年1月15日)	10,104		△0.06	—	—	487
11期(2019年1月15日)	10,097		△0.07	—	—	470

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

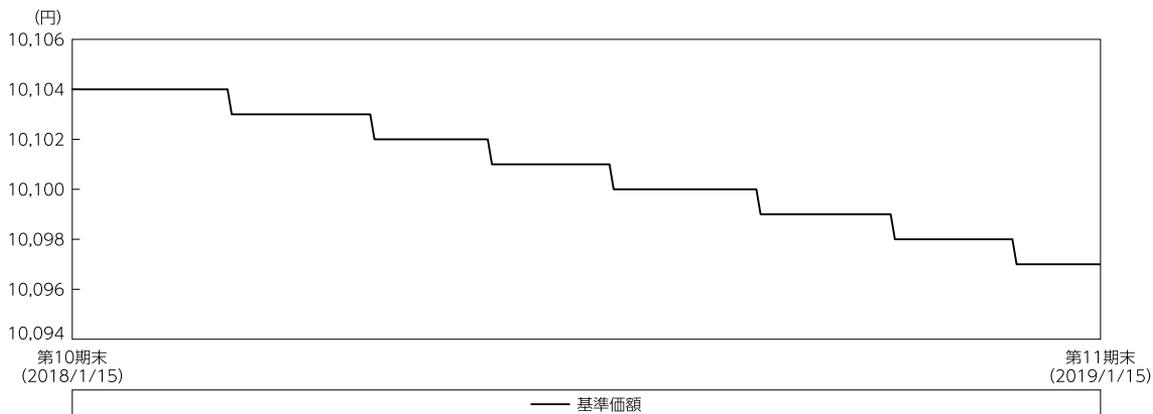
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2018年1月15日	円 10,104		% —	% —	% —	% —
1月末	10,104		0.00	—	—	—
2月末	10,104		0.00	—	—	—
3月末	10,103		△0.01	—	—	—
4月末	10,102		△0.02	—	—	—
5月末	10,102		△0.02	—	—	—
6月末	10,101		△0.03	—	—	—
7月末	10,100		△0.04	—	—	—
8月末	10,100		△0.04	—	—	—
9月末	10,099		△0.05	—	—	—
10月末	10,098		△0.06	—	—	—
11月末	10,098		△0.06	—	—	—
12月末	10,097		△0.07	—	—	—
(期末) 2019年1月15日	10,097		△0.07	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年1月16日～2019年1月15日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。基準価額は、期首10,104円からスタートしましたが、マイナス金利の影響が大きく10,097円まで下落して期末を迎えました。

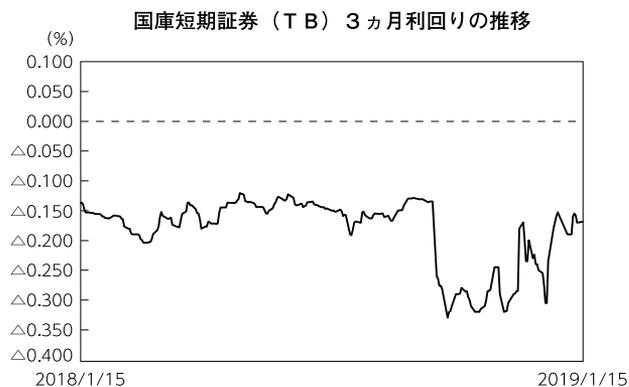
投資環境 (2018年1月16日～2019年1月15日)

国内債券市場

当期間の残存3か月程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。

日銀は黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。また、2018年7月の日銀政策決定会合において、長期金利を0%程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2%程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



ポートフォリオについて（2018年1月16日～2019年1月15日）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

ベンチマークとの差異について（2018年1月16日～2019年1月15日）

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よってグラフは掲載していません。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 470,919	% 100.0
投資信託財産総額	470,919	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	470,919,551
コール・ローン等	470,919,551
(B) 負債	1,024
未払利息	1,024
(C) 純資産総額(A－B)	470,918,527
元本	466,412,046
次期繰越損益金	4,506,481
(D) 受益権総口数	466,412,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,097円

○損益の状況 (2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 361,719
支払利息	△ 361,719
(B) 当期利益(A)	△ 361,719
(C) 前期繰越損益金	5,030,085
(D) 解約差損益金	△ 161,885
(E) 計(B+C+D)	4,506,481
次期繰越損益金(E)	4,506,481

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	482,273,384円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	15,861,338円
期末元本の内訳	
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	1,781,537円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	227,606円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	693,180円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	792,515円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	3,960,411円
アジア・ウェイブ マネーボールファンド	968,798円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	69,246,703円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)	366,963,518円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
合 計	466,412,046円